



福祉×教育×IT 複合施設

- 本社所在地：東京都台東区東上野
- 事業概要：ソフトウェア開発事業、障害福祉事業
- 常時使用する従業員：21名  
(2024年10月期)
- 現在の売上高：12億円  
(2024年10月期)
- 法人番号：4021001052405
- Web： <https://share-re.co.jp/>

## シェアリ株式会社（情報通信業）

### 企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役  
堀地 保孝

#### すべてのスキルに価値を。AI時代のインクルーシブな経済基盤を構築する

私たちシェアリは、障害や環境に制約がある子どもたちが、AI・ITのスキルを通じて社会とつながり、“働く力”を獲得できる社会の実現を目指しています。  
放課後等デイサービスを「教育機関」として再定義し、教育→評価→雇用→定着までを一貫して支援する社会インフラを構築します。  
2034年に売上100億円・200教室を達成し、2045年にはアジア5カ国へ拡大・500教室・売上1,000億円を目指します。これは単なる成長計画ではなく、「スキル資産による包摂型社会」の実装に向けた、私たちの挑戦です。

### 売上高100億円実現の目標と課題

#### 実現目標

2034年の売上高達成に向け、年率25%程度の成長を目指す。



#### 課題

教育×福祉モデルの拡大に必要な専門人材・運営ノウハウの不足  
教室・人材・プロダクト・営業体制の同時成長が求められる複合課題  
利益率の確保と再投資の両立が難しい収益構造  
拠点展開・行政連携・SaaS化における標準化と再現性の設計難易度

### 売上高100億円実現に向けた具体的措置

#### 目指す成長手段

- ・AI教育×福祉の教室を段階的に展開（2025年6教室→2026年16教室→2030年88教室→2035年213教室→2045年500教室）
- ・事業セグメント多角化による成長加速（教室運営・IT開発外販・企業向けコンサルティング）
- ・卒業生を自社雇用し収益モデルを確立（年間採用数：2027年1名→2030年25名→2035年100名）
- ・官公庁・企業と共同研究・導入モデル化による業界標準の確立
- ・AI教材・評価ソフトを自社開発し外販収益化（売上比率：2030年5%→2035年14%→2045年47%）

#### 実施体制

事業の拡大に向け、CTO・CSOを中核に「教育」「AI開発」「福祉支援」「拠点展開」「営業」の5機能を専門ユニットとして組織化。各領域に責任者を配置し、経営陣が横断的に資源配分と収益管理を統括する。教室運営とシステム開発を並行し、拡張性ある自社雇用モデルを全国に展開。外部専門家・顧問・自治体との連携も含め、フェーズ別に段階的に体制を強化する。

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです